



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ヤマザキ 上場取引所 東  
 コード番号 6147 URL <https://www.yamazaki-iron.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 好和  
 執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 今場 浩和 TEL 053-434-3011  
 総務部長  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,655	0.8	△228	—	△213	—	△111	—
2022年3月期	2,633	13.7	△239	—	△222	—	△144	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △129百万円 (—%) 2022年3月期 △105百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△25.12	—	—	—	—
2022年3月期	△32.60	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,186	1,428	34.1	321.98
2022年3月期	4,143	1,602	38.7	361.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,428百万円 2022年3月期 1,602百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	146	33	310	847
2022年3月期	△73	160	19	354

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	—	2.6
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	—	2.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

(注) 2023年3月期の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金内訳」をご覧ください。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,180	△10.6	△39	—	△47	—	0	—	0.00
通期	3,090	16.4	60	—	48	—	30	—	6.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,579,000株	2022年3月期	4,579,000株
2023年3月期	141,749株	2022年3月期	141,749株
2023年3月期	4,437,254株	2022年3月期	4,437,254株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,990	△8.7	△294	—	△89	—	28	—
2022年3月期	2,180	13.7	△274	—	△264	—	△177	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	6.35	—
2022年3月期	△40.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,951	1,269	32.1	286.16
2022年3月期	3,821	1,366	35.8	307.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,269百万円 2022年3月期 1,366百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	44百万円	44百万円

(注) 純資産減少割合 0.035 (小数点以下3位未満切り上げ)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰及び半導体の供給不足等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、工作機械の販売は減少したものの、国内及びベトナムの子会社において輸送用機器の販売が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は26億5千5百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面につきましては、主力である工作機械事業において、半導体不足による納期遅れやそれに起因する社内工数の増加、稼働率確保のため、利益を見込むことが困難な受注等を行った結果、営業損失は2億2千8百万円（前年同期は営業損失2億3千9百万円）、経常損失は2億1千3百万円（前年同期は経常損失2億2千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億1千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1億4千4百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。）

輸送用機器事業につきましては、国内及びベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.の販売は増加し、売上高は14億9千9百万円（前年同期比23.2%増）となり、営業利益は6千1百万円（前年同期比381.6%）となりました。

工作機械事業につきましては、専用工作機械の販売が減少し、売上高は11億8千3百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失は2億9千8百万円（前年同期は営業損失2億5千3百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、24億8千4百万円となりました。

これは、主に売掛金が4億2百万円減少したものの、現金及び預金が6億6千万円、電子記録債権が1億7千2百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、17億1百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が2億9千8百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、41億8千6百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28.3%増加し、22億1千3百万円となりました。

これは、主に短期借入金が3億8千万円、1年内返済予定の長期借入金が1億9千3百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.3%減少し、5億4千3百万円となりました。

これは、主に長期借入金が2億1千8百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、27億5千7百万円となりました。

##### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、14億2千8百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が3億1千3百万円増加したものの資本剰余金が4億6千9百万円減少したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて39円19銭減少し、321円98銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.7%から34.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、1億4千6百万円(前年同期は7千3百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少額3億2千9百万円等が投資有価証券売却益1億2千6百万円等を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、3千3百万円(前年同期は1億6千万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億8千8百万円、定期預金の払戻による収入1億7千6百万円等が定期預金の預入による支出3億2千4百万円等を上回ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、3億1千万円(前年同期は1千9百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億8千万円等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、8億4千7百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	41.6	45.7	43.4	38.7	34.1
時価ベースの自己資本比率	33.9	28.9	47.9	42.7	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	332.0	△327.5	637.5	△2,525.4	1,478.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.9	△30.8	17.8	△5.3	11.1

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格やエネルギー価格の高騰及び半導体の供給不足等、先行きの不透明な状況が続くものの、コロナ禍の終息による自動車業界の設備投資意欲の高まりに伴い、工作機械の引き合いが増加していることから、受注や販売が増加する見込みであり、社内における原価低減により、原価率も回復見込みであることから、次期の業績予想につきましては、売上高30億9千万円、営業利益6千万円、経常利益4千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円を予想しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、主として工作機械事業における個別受注型の業務において新型コロナウイルスの世界的感染拡大等を端緒としたサプライチェーンの混乱等を背景に、顧客の操業及び投資スケジュールが変更となるといった外部要因により、受注の確定や半導体不足による納期遅延、生産稼働率の低下などが生じ、売上高は増収でしたが、受注損失の発生等により原価率が上昇いたしました。この結果、3期連続の営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上し、本格的な業績回復に至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて固定費の圧縮等、様々な施策を実行して参ります。また、工作機械事業については、2023年1月以降コロナ禍の終息により、引き合いが増加しており、今後は大幅な受注の増加を見込んでおります。一方、輸送用機器事業においては、国内及びベトナム子会社の販売が増加し、当連結会計年度において営業利益6千1百万円を計上しており、今後もあらたな自動車量産部品の生産が始まる等、引き続き安定した売上及び利益を計上する見込みであります。

なお、当連結会計年度末において現金及び預金14億1千6百万円を保有しており、主要取引銀行との間での特段の財務制限条項等はなく当座貸越契約による追加の資金調達余力もあることから、事業運営に必要な資金については十分に確保しており、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	756,702	1,416,981
受取手形	93,800	8,613
電子記録債権	191,503	364,203
売掛金	679,958	277,441
製品	39,922	35,598
仕掛品	274,863	244,065
原材料及び貯蔵品	87,563	105,765
その他	36,621	32,295
流動資産合計	2,160,934	2,484,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,345,062	1,369,164
減価償却累計額	△1,120,987	△1,149,643
建物及び構築物(純額)	224,075	219,521
機械装置及び運搬具	2,270,148	2,412,262
減価償却累計額	△2,014,541	△2,181,239
機械装置及び運搬具(純額)	255,607	231,023
工具、器具及び備品	565,322	569,395
減価償却累計額	△534,499	△546,818
工具、器具及び備品(純額)	30,822	22,576
土地	779,910	779,910
建設仮勘定	18,352	82,356
有形固定資産合計	1,308,767	1,335,388
無形固定資産	50,224	41,309
投資その他の資産		
投資有価証券	515,698	240,381
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	74,218	58,618
その他	44,602	36,826
貸倒引当金	△16,268	△16,268
投資その他の資産合計	623,251	324,557
固定資産合計	1,982,243	1,701,254
資産合計	4,143,177	4,186,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,980	123,442
短期借入金	1,270,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	25,098	218,337
前受金	71,445	8,051
未払事業所税	9,349	9,276
未払法人税等	19,023	14,287
賞与引当金	59,486	45,260
受注損失引当金	39,678	62,079
その他	84,571	83,009
流動負債合計	1,725,632	2,213,745
固定負債		
長期借入金	518,321	299,984
繰延税金負債	62,409	30,243
退職給付に係る負債	173,127	156,458
資産除去債務	31,743	35,436
役員退職慰労引当金	29,357	21,623
固定負債合計	814,958	543,745
負債合計	2,540,591	2,757,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	972,195	972,195
資本剰余金	753,201	283,859
利益剰余金	△113,594	199,908
自己株式	△85,053	△85,053
株主資本合計	1,526,748	1,370,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,750	70,581
為替換算調整勘定	△74,911	△12,763
その他の包括利益累計額合計	75,838	57,818
純資産合計	1,602,586	1,428,728
負債純資産合計	4,143,177	4,186,219



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,633,770	2,655,012
売上原価	2,222,971	2,248,104
売上総利益	410,798	406,907
販売費及び一般管理費	650,632	635,135
営業損失(△)	△239,834	△228,228
営業外収益		
受取利息	9,490	13,177
受取配当金	8,427	5,116
補助金収入	8,558	—
為替差益	1,813	—
その他	4,015	12,808
営業外収益合計	32,305	31,102
営業外費用		
支払利息	13,669	13,090
為替差損	—	853
その他	1,201	2,772
営業外費用合計	14,870	16,716
経常損失(△)	△222,399	△213,842
特別利益		
固定資産売却益	9	99
投資有価証券売却益	83,662	126,740
特別利益合計	83,671	126,840
特別損失		
固定資産除却損	7	260
特別損失合計	7	260
税金等調整前当期純損失(△)	△138,735	△87,262
法人税、住民税及び事業税	2,479	23,723
法人税等調整額	3,428	480
法人税等合計	5,907	24,203
当期純損失(△)	△144,642	△111,465
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△144,642	△111,465

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△144,642	△111,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,683	△80,168
為替換算調整勘定	45,736	62,148
その他の包括利益合計	39,052	△18,019
包括利益	△105,589	△129,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△105,589	△129,485

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,195	819,760	31,047	△85,038	1,737,964
当期変動額					
剰余金の配当		△66,559			△66,559
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△144,642		△144,642
自己株式の取得				△14	△14
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△66,559	△144,642	△14	△211,216
当期末残高	972,195	753,201	△113,594	△85,053	1,526,748

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	157,433	△120,648	36,785	1,774,750
当期変動額				
剰余金の配当				△66,559
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△144,642
自己株式の取得				△14
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,683	45,736	39,052	39,052
当期変動額合計	△6,683	45,736	39,052	△172,163
当期末残高	150,750	△74,911	75,838	1,602,586

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,195	753,201	△113,594	△85,053	1,526,748
当期変動額					
剰余金の配当		△44,372			△44,372
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△111,465		△111,465
自己株式の取得					—
欠損填補		△424,969	424,969		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△469,341	313,503	—	△155,838
当期末残高	972,195	283,859	199,908	△85,053	1,370,910

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	150,750	△74,911	75,838	1,602,586
当期変動額				
剰余金の配当				△44,372
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△111,465
自己株式の取得				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,168	62,148	△18,019	△18,019
当期変動額合計	△80,168	62,148	△18,019	△173,858
当期末残高	70,581	△12,763	57,818	1,428,728

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△138,735	△87,262
減価償却費	127,736	144,984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,960	△17,019
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,452	957
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,730	△15,842
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10,736	22,401
受取利息及び受取配当金	△17,917	△18,293
支払利息	13,669	13,090
為替差損益(△は益)	△1,740	96
固定資産売却損益(△は益)	△9	△99
固定資産除却損	7	260
投資有価証券売却損益(△は益)	△83,662	△126,740
売上債権の増減額(△は増加)	△123,593	329,354
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,171	24,626
その他の資産の増減額(△は増加)	6,350	7,374
仕入債務の増減額(△は減少)	16,445	△28,289
前受金の増減額(△は減少)	48,015	△63,393
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,166	△6,152
未収消費税等の増減額(△は増加)	14,122	1,540
その他の負債の増減額(△は減少)	8,254	△3,519
小計	△92,104	178,071
利息及び配当金の受取額	18,894	15,488
利息の支払額	△13,615	△13,189
法人税等の支払額	△8,378	△28,852
法人税等の還付額	21,755	3,847
役員退職慰労金の支払額	—	△8,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,449	146,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△166,112	△324,463
定期預金の払戻による収入	312,431	176,427
有形固定資産の取得による支出	△113,629	△131,612
有形固定資産の売却による収入	9	100
無形固定資産の取得による支出	△8,762	△1,986
投資有価証券の売却による収入	127,405	288,690
貸付金の回収による収入	20,410	15,600
保険積立金の積立による支出	△11,485	△10,896
保険積立金の解約による収入	—	21,825
その他	△206	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,059	33,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	380,000
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△133,708	△25,098
配当金の支払額	△66,559	△44,372
自己株式の取得による支出	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,718	310,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,597	2,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,925	493,164
現金及び現金同等物の期首残高	245,130	354,055
現金及び現金同等物の期末残高	354,055	847,220

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「輸送用機器事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送用機器事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,216,630	1,417,139	2,633,770	—	2,633,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	57,076	57,076	△57,076	—
計	1,216,630	1,474,215	2,690,846	△57,076	2,633,770
セグメント利益又は損失 (△)	12,815	△253,898	△241,083	1,248	△239,834
セグメント資産	1,076,669	2,559,215	3,635,885	507,292	4,143,177
その他の項目					
減価償却費	80,086	47,649	127,736	—	127,736
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	96,710	34,776	131,487	△7,533	123,953

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、未実現利益調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金248,000千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,498,941	1,156,070	2,655,012	—	2,655,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	397	27,857	28,254	△28,254	—
計	1,499,338	1,183,928	2,683,267	△28,254	2,655,012
セグメント利益又は損失 (△)	61,718	△298,855	△237,137	8,909	△228,228
セグメント資産	1,380,371	2,388,178	3,768,550	417,669	4,186,219
その他の項目					
減価償却費	100,905	44,078	144,984	—	144,984
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	117,214	15,940	133,155	—	133,155

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、未実現利益調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金266,000千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他	合計
2,024,416	512,892	96,461	2,633,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
1,123,456	185,311	1,308,767

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	922,150	輸送用機器事業
サンコー商事(株)	321,064	工作機械事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
1,808,047	696,366	150,598	2,655,012

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,181,758	153,629	1,335,388

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	1,096,034	輸送用機器事業
シンクスコーポレーション(株)	282,053	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	361円17銭	321円98銭
1株当たり当期純損失(△)	△32円60銭	△25円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△144,642	△111,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△144,642	△111,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,437	4,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,602,586	1,428,728
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,602,586	1,428,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,437	4,437

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。